一　砂防法第二条の土地に係る河川の名称
　荒神沢
二　砂防法第二条の土地の表示
　イ　静岡県島田市相賀の区域内の土地のうち、次の一点から十点までを順次結んだ線及び一点と十点を結んだ線に囲まれた土地の区域（明治四十四年内務省告示第二十一号で指定した土地の区域及び令和七年国土交通省告示第百七十六号で指定した土地の区域を除く。）

点	北緯	東経
1	34°52′34.1766″	138°08′27.5170″
2	34°52′34.3246″	138°08′27.4673″
3	34°52′34.3650″	138°08′28.1870″
4	34°52′34.2026″	138°08′28.2290″
5	34°52′34.2677″	138°08′28.6039″
6	34°52′33.7108″	138°08′29.8820″
7	34°52′32.3706″	138°08′31.1153″
8	34°52′32.3668″	138°08′28.7709″
9	34°52′33.3229″	138°08′27.0239″
10	34°52′34.1450″	138°08′27.2983″

　ロ　静岡県島田市相賀の区域内の土地のうち、次の十一点から十八点までを順次結んだ線及び十一点と十八点を結んだ線に囲まれた土地の区域（明治四十四年内務省告示第二十一号で指定した土地の区域及び令和七年国土交通省告示第百七十六号で指定した土地の区域を除く。）

点	北緯	東経
11	34°52′27.8850″	138°08′35.8133″
12	34°52′27.4163″	138°08′36.7063″
13	34°52′26.9337″	138°08′39.2851″
14	34°52′26.5270″	138°08′38.9992″
15	34°52′23.9020″	138°08′38.5999″
16	34°52′23.8859″	138°08′38.5873″
17	34°52′25.1807″	138°08′37.6889″
18	34°52′26.3892″	138°08′36.5451″

○沖縄総合事務局告示第十六号
　次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。
　その関係図面は、令和八年七月十七日から二週間一般の縦覧に供する。
　令和八年七月十七日
　沖縄総合事務局長　小八木大成

路線名	供用開始の区間	図面縦覧場所
五十八号	沖縄県国頭郡恩納村字谷茶中谷茶原四六七番一から同村字仲泊安幸地原一〇九二番一まで	沖縄総合事務局及び同局北部国道事務所

○国土交通省告示第八百五十二号
　砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条の規定に基づき、告示する。
　令和八年七月十七日
　国土交通大臣　金子　恭之
一　砂防法第二条の土地に係る河川の名称
　金山川四
二　砂防法第二条の土地の表示
　熊本県阿蘇郡西原村大字河原の区域内の土地のうち、次の一点から五点までを順次結んだ線及び一点と五点を結んだ線に囲まれた土地の区域（昭和四十七年建設省告示第二千百九十二号で指定した同号六に掲げる土地の区域を除く。）

点	北緯	東経
1	32°47′21.3437″	130°54′38.8680″
2	32°47′22.8173″	130°54′35.3419″
3	32°47′23.2062″	130°54′36.1420″
4	32°47′22.7287″	130°54′38.2204″
5	32°47′21.8282″	130°54′39.4908″

国会事項

衆議院

法律公布奏上通知書受領
　七月十五日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。
　高等学校の定時制教育及び通信教育振興法の一部を改正する法律
　金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律
　下水道法等の一部を改正する法律

議案提出
　七月十五日議員から提出した議案は次のとおりである。
　賃金上昇を上回る所得税の負担増加に対処するために所得税に関し講ずべき措置に関する法律案（鈴木義弘外三名提出）
　賃金上昇を上回る個人住民税の負担増加等に対処するために個人住民税に関し講ずべき措置に関する法律案（鈴木義弘外三名提出）
　受託中小企業振興法の一部を改正する法律案（鈴木義弘外三名提出）
　ものづくり基盤技術振興基本法の一部を改正する法律案（鈴木義弘外三名提出）

議案送付
　七月十五日参議院に送付した本院提出案は次のとおりである。
　国家社会機能継続性確保施策及び副首都の整備に係る施策の推進に関する法律案

議案通知
　七月十五日次の本院議員提出案を否決した旨参議院に通知した。
　大都市地域における特別区の設置に関する法律の一部を改正する法律案（西岡義高外一名提出）

議案通知書受領
　七月十五日参議院から、次の本院提出案を可決した旨の通知書を受領した。
　高等学校の定時制教育及び通信教育振興法の一部を改正する法律案
　又同日参議院から、本院の送付した次の内閣提出案を可決した旨の通知書を受領した。
　金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律案
　下水道法等の一部を改正する法律案

参議院

議案提出
　七月十五日議員から次の議案が提出された。
　大都市地域における特別区の設置に関する法律の一部を改正する法律案（奥村祥大外三名発議）（参第一八号）
　青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案（伊藤孝恵発議）（参第一九号）
　特別市の設置に係る制度の整備の推進に関する法律案（奥村祥大外一名発議）（参第二〇号）
　また、同日衆議院から次の議案が提出された。
　国家社会機能継続性確保施策及び副首都の整備に係る施策の推進に関する法律案（衆第二七号）

議案付託
　七月十五日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。
　建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第三九号）
　　国土交通委員会に付託

議決通知
　七月十五日本院は、次の衆議院提出案を可決した旨衆議院に通知した。
　高等学校の定時制教育及び通信教育振興法の一部を改正する法律案
　また、同日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。
　金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律案
　下水道法等の一部を改正する法律案
　また、同日本院は、次の件を議決した旨内閣に通知した。
　日本放送協会令和六年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

通知書受領
　七月十五日衆議院から、次の衆議院議員提出案は、同院においてこれを否決した旨の通知書を受領した。
　大都市地域における特別区の設置に関する法律の一部を改正する法律案（西岡義高外一名提出）

質問主意書提出
　七月十五日議員から次の質問主意書が提出された。
　持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の国内推進体制及び国際社会における主導的役割に関する質問主意書（石橋通宏提出）（第八〇号）